

事務事業名	ハンセン病啓発事業					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
施策名	計画 17	人権が尊重される社会づくり				所属係	啓発教育班他	課長名	村上陽一
基本事業名	体系 60	人権尊重についての理解の促進				担当者名	西川, 浅井	電話番号 (内線)	096-242-1190(直通) (242-1111)2427
予算科目	会計 01	款 03	項 01	目 08	事業 49	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成9 年度 ~) (年度 ~ 年度)					☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (単位:千円)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ)			
(事業の内容) ・ハンセン病を正しく理解するための人権啓発事業 主な業務の内容は、次のとおり。 ○ハンセン病を正しく理解する週間に合わせて、講演会等の催しを実施する。 具体的には、講演、芝居、ビデオ上映などを実施している。 (業務の内容) ①事業内容、日時、場所等の検討と決定。 ②講師依頼と展示物等の手配。 ③開催案内チラシの作成と配布及び開催の周知を図る。 ④講演会等の実施 ⑤アンケート等の実施。						総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
						事業費計 (A)		0	
						人 件 費	正規職員従事人数		
							延べ業務時間		
							人件費計 (B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

ハンセン病問題講演会の開催

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

事業所社員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ハンセン病を正しく理解してもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

人権を正しく理解するようになる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 講演会等の開催回数

回

イ 案内チラシ印刷枚数

枚

ウ 参加者数

人

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 人口

人

イ 市内従業者数

人

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 正しく理解した参加者数

人

イ 正しく理解した参加者の割合

%

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 学習機会への参加者で正しく理解した人の数

人

イ 学習機会への参加者で正しく理解した人の割合

%

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円			0	30	30	30
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			170	302	302	302
	事業費計 (A)	千円	0	0	170	332	332	332
	正規職員従事人数	人			3	5	5	5
	延べ業務時間	時間			80	80	80	80
	人件費計 (B)	千円	0	0	318	318	318	318
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	488	650	650	650
活動指標	ア 回数			1	1	1	1	1
	イ 枚数			2000	20000	20000	20000	20000
	ウ 人数			200	600	600	600	600
対象指標	ア 人数			54000	54000	55000	56000	57000
	イ 人数			5000	5000	5000	5000	5000
	ウ							
成果指標	ア 人数			73	247	600	600	600
	イ %			100	100	100	100	100
	ウ							
上位成果指標	ア 人数			73	247	600	600	600
	イ %			100	100	100	100	100
	ウ							

合志市

事務事業名	ハンセン病啓発事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------	-----	----------	-----	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等					
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成8年の「らい予防法」の廃止を受け、平成9年、町民のハンセン病に対する正しい知識の普及・啓発と、また、療養所入所者と町民との相互交流をより進めていくために開始した。					
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 取り組みを始めた頃に比べると、市民のハンセン病に対する理解は深まってはいるが、平成15年の県内で発生した菊池恵楓園入所者に対するホテル宿泊拒否事件でもわかるように、差別意識は、完全には解消されていない。					
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 菊池恵楓園入所者自治会からも、本事業を開催していくことを要望されている。					

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】  ハンセン病啓発事業は、市民の人権意識の高揚につながり、正しい理解が広がれば、人権が尊重される社会づくりに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】  ハンセン病を正しく理解することを推進していくことは、国の施策でもあり、療養所所在市町村としても、不可欠なので、事業を進めていくことは、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】  対象を市民としており、意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】  参加者の理解促進は図れているので講演会における成果は満たされている。 過去には動員により多くの参加者が来ていたが、今回は自主的な参加を呼びかけたことにより、参加者総数は少なかったが、自主的な参加である人々たちなので意識は高く、さらに高まったと判断される。自主的な参加者が増えてもらう必要あり。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】  現在でもハンセン病に対する差別意識は解消されておらず、本事業を廃止・休止すれば、差別意識の解消には至らず、差別が残る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある  (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  人権問題に関する事業はあるが、人権問題は、様々な問題があり、ハンセン病に関する啓発としては、本事業だけである。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  講師への謝金もなるべく低額になるよう交渉等しており、これ以上事業費の削減の余地はない。 チラシについては、18年度は外注から内製化したので、17年度に比べ、削減している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  ・本事業にも、職員は、小人数で対応しており、また、委託事業にもそぐわない。 内容、講師の設定、他のイベントとの日程の調整に時間を要している。 参加者へのPRの仕方で、各学校(10校)を回ってチラシを配布している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】  市民全般に事業への参加を呼びかけており、また、すべての市民がハンセン病を正しく理解することが必要であるため、本事業を開催することは、公平・公正である。

合志市

事務事業名	ハンセン病啓発事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------	-----	----------	-----	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

→参加者の理解促進は図れているので講演会における成果は満たされている。
過去には動員により多くの参加者が来ていたが、今回は自主的な参加を呼びかけたことにより、参加者総数は少なかったが、自主的な参加である人たちなので意識は高く、さらにたかまっと判断される。自主的な参加者が増えてもらう必要あり。まだ市民の中には理解促進を図る必要のあるひとたちがいるので、開催場所を検討し、さらなる参加者数の向上を目指す。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

本事業の開催会場を検討し、より多くの市民が参加できるように改善する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

ハンセン病啓発事業に関する事務分担を、担当する課の段階から検討し、成果が向上するようにする。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項